

平成30年12月19日

秩父市議会議長 木村隆彦様

総務委員長 大久保 進

総務委員会行政視察報告書

- 1 期 日 平成30年10月2日(火)～4日(木)
- 2 視察先 福岡県大牟田市、福岡県みやま市、京都府向日市
- 3 参加者 委員長 大久保 進 副委員長 山中 進
 委員 土谷 眞一 委員 上林 富夫
 委員 新井 重一郎 委員 高野 宏
 委員 浅海 忠 議長 木村 隆彦
- 4 視察目的
 福岡県大牟田市 「有明圏域定住自立圏事業」

○市の概要

九州の中部に位置し、西は有明海に面している。みやま市高田町（旧三池郡高田町）や熊本県荒尾市、玉名郡南関町、同郡長洲町を含む独立した都市圏（大牟田都市圏）を形成している。現在、福岡県の自治体では5番目に人口が多い。保健所政令市の一つでもある。かつては三井三池炭鉱の石炭資源を背景とした石炭化学工業で栄え、1959年（昭和34年）には最大人口約20万9千人を誇ったが、エネルギー革命などにより石炭化学工業は衰退。同炭鉱が1997年（平成9年）3月に閉山してからは、廃棄物固形燃料（RDF）発電施設を中心とした環境リサイクル産業などの新興産業（エコタウン）や、立地条件を生かした大牟田テクノパーク（工業団地）への企業誘致などに力を入れている。現在の市の公式キャッチフレーズは『やさしさとエネルギーあふれるまち・おおむた』。以前は『九州をつなぐ多機能都市・おおむた』であった。市の特産品はみかん、福岡のり、カステラ饅頭などである。

○事業の概要

平成28年8月大牟田市が「中心市宣言」行う。22年9月「定住自立圏形成協定書」を大牟

田市、柳川市、みやま市で議案の議決、22年10月定住自立圏形成協定合同調印式。23年3月



「福岡県大牟田市視察」

「有明圏域定住自立圏強制ビジョン」決定。25年3月に新たに、荒尾市、南関町、長洲町を加えて、定住自立圏形成協定合同調印式、10月に「有明圏域定住自立圏共生ビジョン」の変更決定。今後の方向性として、定住自立圏の取組は、圏域総体として住民生活に必要なサービスを提供することが主眼。そのため、圏域住民に対しても、将来の自治体に予測される状況と、そのために広域で連携してサービスを提供する必要がある事の理解促進を図る。

必要なサービスを提供することが主眼。そのため、圏域住民に対しても、将来の自治体に予測される状況と、そのために広域で連携してサービスを提供する必要がある事の理解促進を図る。

福岡県みやま市 「スマートエネルギーの取組」

○市の概要

みやま市は福岡県南部に位置し一部が熊本県と接している。平成19年1月に、瀬高町・山川町・高田町が合併した。人口約3万8千人、面積は105.21㎢、東部には御牧山、清水山、などの山々が連なり、西部には有明海の干拓によって開かれた広大な低地が広がり、全体として平坦な田園地帯となっている。北東から南西に向けて一級河川の矢部川が流れており、矢部川を中心に、支流である飯江川や大根川などの河川が地域内を流れている。河川がもたらす肥沃な土壌と豊富な水に恵まれたこの地域は、自然豊かな農業のまちとして発展してきた。

○事業の概要

みやま市は日照量に恵まれた地の利を生かし、再生可能エネルギーの普及に力を入れている。

省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や「エネルギーの地産地消」による地域経済の循環、地域の雇用創出など活力あるまちづくりに取り組んでる。



「福岡県みやま市視察」

平成27年、市が中心となり新電力会社みやまスマートエネルギー（株）を設立した。

この会社では主に家庭などへの低圧電力の小売り、太陽光余剰電力の買い取りなどの事業を行い、市が主導権を持って電力売買事業を行うことで、地域活性化や雇用創出のなどが期待できる。

京都府向日市 「イメージ戦略の取組」

○市の概要

向日市は、京都府の西南部に位置し、人口は約5万6千人、面積は7.72km²で日本で3番目に狭い市である。北部と西部は京都市西京区、東部は南区・伏見区と三方を京都市に、南部は長岡京市に接し、大山崎町を経て大阪府に至っている。西部に標高35～100mの竹やぶで覆われた丘陵地が横たわり、春には特産のタケノコを数多く産出している。中央部は住宅が集中し、人口密度が京都府内で第1位となっている。東部は平坦で耕地が多く、秋にはけんがい菊、冬にはポインセチアの主要産地として有名。交通網は、中心部から東部にかけての平坦地1km余りの間にJR東海道本線、JR東海道新幹線、阪急電鉄、名神高速道路国道171号が集中し、工場やロードサイド店の進出も目立っている。

○事業の概要

平成27年度に長岡京の都の中心地は、向日市にあった、隣の長岡京市ではないことを市民でも知らない人がたくさんいることから、まずは「向日市」を知



「京都府向日市役所前にて」

ってもらおうこと「認知度アップ」に努めた。30年度には、具体のターゲット（市民・半径20Km²圏内の住民）を設定し、ターゲットに応じた方法でPRを図る。市民のふるさと意識の醸成と向日市への日帰り観光等の誘客を目的に、市民や市内の様々な団体がプロモーションの当事者となる、オール向日市によるプロモーション事業を実施する。「むこう、むこう。」のキーワードとポスターのイメージは「歴史あるまち」「住みやすいまち」そんなすてきなまちである向日市にあらためて（振り返り）目を向けてほしい。向日市の「モノ」「ヒト」「コト」をつなぐ合い言葉になるよう、そんな思意が込められている。

【 総務委員会視察報告 大久保 進 】

10月2～4日に総務委員会は福岡県大牟田市（定住自立圏構想）・福岡県みやま市（スマートエネルギー）・京都府向日市（イメージ戦略の取組）初めに大牟田市の有明圏域定住自立圏は4市2町から形成されている。この取組みで注目されるのが県を超えての形成である。2日目のみやま市のスマートエネルギーの取組みについては、まちづくり委員会と合同の視察になった。みやま市は日照量に恵まれた地の利を生かし、再生可能エネルギーの普及に力をいれている。省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルの転換や「エネルギーの地産地消」による地域経済の循環、雇用創出など活力あるまちづくりに取組んでいる。平成27年、市が中心となり新電力会社みやまスマートエネルギー（株）を設立した。この会社では主に家庭などへの低圧電力の小売り、太陽光余剰電力の買取りなどの事業を行う。①市内で生まれたエネルギーを市内で使う（エネルギーの地産地消）輸入に頼らない自給自足、②市内で雇用を増やし経済を活性化（経済的自立）高齢者にも働く機会を、③しあわせの見えるまちづくり（進化し続けるまち）みやま市に住んでよかったと思うサービスの充実、以上がみやま市の電力会社を設立した理由である。秩父市で設立した「ちちぶ新電力」においても、みやまスマートエネルギーにご協力いただきながら、ぜひとも成功させていただきたいと思う。3日目の向日市の全国で3番目に面積の小さい市である。「むこう、むこう」のキーワードとポスターのイメージは「歴史あるまち」「住みやすいまち」そんな素敵なまちである向日市にあらためて目を向けてほしいと「モノ」「ヒト」「コト」をつなぐよう思いを込めている。

【 県をまたいだ定住自立圏構想の取組み 山中 進 】

この秩父を取り巻く1市4町で進められている総務省が推進する定住自立圏構想のもと、同様に大牟田市も平成21年8月に圏域の核となり圏域全体の発展に力を尽くすことを宣言する「中心市宣言」を行い、22年10月に柳川市、みやま市と協定を締結「有明圏域定住自立圏」を形成し、平成25年3月には、熊本県荒尾市、南関町、長洲町との間で協定を締結し、県をまたいだ圏域4市2町ですすめられている。

「有明圏域定住自立圏」では、秩父市同様、関係市との協調・連携を図るとともに、各市町の自主性を尊重しながら、医療、福祉、教育・文化、産業振興、地域公共交通、道路整備、交流・移住の促進、防災・防犯及び人材の育成など、様々な政策分野において相互の連携、役割分担のもと、各種取組を積極的に展開している。

地方創生の観点から、伺ったところ、各市町は医療機関・消防など防災面も整っており、県をまたいだ取り組みとなっている。しかし、財源など原資がない中での取り組みは限りがあり、必要に応じて医療、産業振興、地域公共交通、防災など、各市町の自主性を尊重しながら会議の開催を行っているとのこと。

【 総務委員会行政視察報告 土谷 眞一 】

まず大牟田市において特徴的なことは県境を超えての定住自立圏を構成している点である。これは、炭鉱を中心に生活圏を形成したという背景が県境を超えることができたとのこと。21年に中心市宣言を行なっているが秩父市は3月に行っている。各取組に於いてもまだまだ、これからとのことで自立圏としては秩父圏域のほうが先を行っているということを実感した。次に、みやま市においては秩父市でも始まる地域新電力事業についてである。九州は日照時間も長く太陽光発電が主流であるが秩父はダムがある。東電がダム発電の一部を秩父のために使えないのか、また地域活性化のために電気代の半分くらいは地産地消を目指し、地域の雇用創出にも貢献できるとのこと。日本版シュタットベルケが目標とのことだが地域のため、が経営理念であり利益優先ではなく地域の要望も重視しそれに応えていくことで利益を得る事業・運営体制が地域住民に受け入れられるかがポイント。しかしながら、価格の問題、また既存企業との競争、そして何より住民の理解を得る難しさ、地域発展のための会社であるということのPRの難しさ、この点が当市としてもネックになっていくのではないかと考えられる。向日市においては観光地としてのビジョン、PRの方法が徹底しているのが興味を引いた。定住してもらうことを二の次にし、とにかく向日市をPRする、興味を持って知ってもらう、この一点に絞って活動しているのは特筆すべきものである。同じ観光地としての当市も見習うべきものがあると強く感じた。

【 総務委員会3市視察報告 上林 富夫 】

福岡県大牟田、みやまの両市それに京都府向日市が取り組む戦略的広報事業などを視察。大牟田市は明治より炭鉱を中心として栄え、日本の産業革命を牽引した工業の街である。繁栄を極めた三池炭鉱関連資産の一部は世界遺産として手入れよく保存されている。石炭産業の終焉とともに人口減となったとの話だがそれでも秩父市の倍の人口を誇っている。最近では港近辺の工場地帯に人口が移り、駅周辺は閑散となったと地元の人が話す。視察目的の有明圏域定住自立圏事業については深くは解らないが秩父市の定住事業の方が先進性を感じた。みやま市は人口約3万8千人の電力の地産地消などに取り組む市だが発電施設は持たない、単に電力を買って売るといった事業ではかなり厳しいものを感じた。発電施設を持たない電力事業経営はここばかりでなく難しいものがある。全国的に見ればすでに倒産もある。京都府向日市ではイメージ戦略の取組などを伺ったが京都の隣と言うことや極小面積市という事もあり企業は少ない。小さな市だが歴史や文化資源の豊富さは大変な魅力である。また日本有数の竹の産地として竹関連の商品や整備された竹林での戦略的イベントは我々も大いに参考になる。他にも市役所の隣が競輪場という珍しい市だが中には眉を顰める人もいると言うがイベント使用の有効性や災害発生時の市民の避難場所にもなっているとの話だからその時、市民はこの施設があったことに感謝するだろう。向日市で私的に驚いたことはこの地方独特のものだが約5万6千人の市での議員所属政党、会派であった。

今回の3市視察では秩父市の長短も解り大変好かった。

【向日市における戦略的広報の取組み 新井重一郎】

向日（むこう）市は京都盆地の南西部に位置し、市の北部と西部は京都市西京区、東部は南区・伏見区と三方を京都市に、南部は長岡京に接している。市域は東西約2km、南北約4km、面積7.72km²全国の市では3番目に小さく、総人口は約5万6千人、人口密度は京都府内で第1位である。今、地方都市が内外の観光客の誘致を目指し、己の街の魅力を訴えてしるぎを削っている。秩父市もその一つである。京都府内で一番小さい向日市がどのようなイメージ戦略で訪れてみたい吾が古都の街をPRしているのかを知るため訪れた。京都から7分、大阪から30分、阪急電鉄3駅、JR2駅を有し、交通の利便性が非常に良いことから住宅都市として現在は発展している。一方、歴史に目を転ずると、その遺産は半端ではない。桓武天皇が784～794年まで10年間営んだ都「長岡京」。平成26年には遷都1230年と長岡宮発掘60周年を迎えている。又この街の「向日（むこう）市」の名称の元となっている向日神社は奈良時代に現在地に遷座し、30年に1300年を迎え、その本殿は国の重要文化財に指定されている。市内に存在する文化財の内訳は、国指定が6件、国登録が19件、京都府の指定が6件、市指定が27件となっている。向日神社、長岡京跡、西国街道、古墳群など本市固有の財産である歴史・文化資源を保全するとともに、周遊拠点や散策路の整備など、地域に配慮しながら回遊性の向上を図る整備を進めようとしている。同市は大都市近郊の通勤型住宅都市として発展してきたことから市内の歴史、文化財に対する感覚が希薄になっているとし、故郷に対する愛着を子供の時から持ってもらうために、「向日市ふるさと検定」を実施している。

【総務委員会行政視察報告 高野 宏】

今回の総務委員会行政視察は、福岡県大牟田市の「有明圏域定住自立圏事業」、福岡県みやま市の「スマートエネルギーの取組」、京都府向日市の「イメージ戦略の取組」の3市を訪問し、先進事例や施策、事業の進捗状況、成果等について研修を受けた。

第1日目の10月2日は、大牟田市役所を訪問し、有明圏域定住自立圏事業の説明を受けた。有明圏域は九州の中央に位置し、大牟田市を中心市として、4市2町で構成され圏域人口は発足した平成22年当時は31万人を超えていたが、現在は30万人を割ってしまい少子高齢化が深刻である。市町の協定については、平成28年度に改訂された第2次有明圏域定住自立圏共生ビジョンにより、医療、福祉、教育文化、産業振興等、多岐にわたり連携されている。この圏域は、福岡県と熊本県の2県にまたがっており、行政を超えた昔からの地域のつながりの強いところで、三井三池炭鉱閉山後衰退の一途をたどっていたが、温暖な気候や交通の利便性、世界文化遺産の登録等を活かし有明圏域の活性を目指している。

2日目10月3日は、みやま市役所で地域新電力事業についての研修を受けた。秩父市でも今年4月に秩父新電力株式会社が設立され、みやまスマートエネルギー株式会社と協定がされており、今回、磯部社長と、みやま市エネルギー政策課の古田課長より事業の概要や課題、今後の展望等の詳しい説明を頂き、施設の見学も行った。

最終日の4日は、京都府向日市役所を訪問した。全国で面積が3番目に小さい市で京都市の隣にあるが、知名度が無く、戦略的広報事業の取組の説明を受けた。

【大牟田市・みやま市・向日市を訪問 浅海 忠】

大牟田市は、明治から昭和にかけて日本の産業を牽引した三池炭鉱の街であり、ピーク時には人口が約21万人であったが主産業である炭鉱の閉山で、今では人口約11万6千人まで減少した。有明海に面した熊本県荒尾市・南関町・長州市と福岡県みやま市・柳川市とで有明圏域として、平成21年大牟田市が中心市宣言をして23年3月有明圏域定住自立圏共生ビジョンが決定し、同時期に「定住自立圏形成合同調印式」が行われた。28年3月「第2次有明圏域定住自立圏共生ビジョン」を決定し、翌年3月改訂した。

生活機能の強化に係わる政策分野（医療、福祉、教育・文化、産業振興）、結びつきやネットワークの強化に係わる分野（地域公共交通、道路等の交通インフラの整備、圏域内外の住民との交流移住促進）、圏域マネジメント能力の強化に係わる政策分野（宣言中心市等における人材の育成、県域内市職員の交流）に取り組んでいる。定住政策の取り組み方では、秩父市は大牟田地域と比較して補助金等の活用が先進的に取り組んでいると感じられた。

みやま市では、「活力ある地方創生を目指した地域新電力の挑戦」として、エネルギーを基盤にした地域活性化を目指し、「人口減少・高齢化・活力減退」した地域に「安定した雇用・若い世代の希望を叶えるため、地域資源を活かす安全・安心な暮らしを目指す」新電力会社を立ち上げた。秩父市の新電力会社のお手本として、大変参考になった。

向日市（むこうし）は、京都市の南西部位置し、大都市の住宅都市として成長しているが、他地域からの認知度が低いことから「戦略的広報の取組」を行っている。

【みやま市スマートエネルギーの取組み 木村隆彦】

秩父市では、本年4月4日に新電力株式会社を設立した。その出資先である、みやまスマートエネルギー（株）の磯部社長より、みやま市の状況を伺った。みやま市の人口は、約3万8千人で、面積は105.21㎢と秩父市の5分の1程度の自治体である。西側の有明炭鉱の跡地には5.5kWのメガソーラーを有し、また、個人家庭では太陽光発電も他地域に比べ、2倍以上が設置されている。その電力を地域で消費する、電気の地産地消を行っている。日本の電気の経済規模は約20億円あり、その半分の10億が海外からの資源の輸入に頼っている。その、海外へ流失するお金を地域に還元できないかと検討し、新電力会社を立ち上げ、電気の地産地消を行っている。新電力会社では現在50人の雇用を生み出し、子どもや高齢者の見守り・買い物代行・6次産業の支援を行っている。新電力会社は事業を拡大するのではなく、事業によって得られた収益を地域の課題の解決のために使用している。また、FIT制度が始まって9年になり、来年10月以降にはFIT切れの太陽光発電が全国で数百万件以上が出てくる。それらに対応するためにも、地域電力を地域の新電力会社が買い取り、その収益を地域のために活用する事ができる。

みやま市の課題として、市民に契約を求めているがPR不足等により、多少の金額の違いでは中々契約変更がしてもらえないようである。しかしながら、地元の商売を行っている企業は地域のためにと、半分程度の企業が契約をしている。やはり、電気の売り先を確保することが非常に重要であると感じた。